# 平成19年3月期　　中間決算短信（連結）

平成18年11月8日

**上場会社名　株式会社ロジネットジャパン**　　上場取引所　札幌

コード番号　9027　　本社所在都道府県

(URL http://www.loginet-japan.com)　　北海道

代　表　者　　代表取締役社長　　木村　輝美

問合せ先責任者　　常務取締役　　小野寺　克彦　　TEL(011)251-7755

決算取締役会開催日　平成18年11月8日

米国会計基準採用の有無　無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日）

(1)連結経営成績　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 18年9月中間期 | 19,467 | ― | 364 | ― | 328 | ― |
| 17年9月中間期 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 18年3月期 | 34,580 | | 225 | | 131 | |

| | 中間（当期）純利益 | | 1株当たり中間（当期）純利益 | 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 108 | ― | 7.85 | ― |
| 17年9月中間期 | ― | ― | ― | ― |
| 18年3月期 | 99 | | 6.78 | ― |

（注）①持分法投資損益　18年9月中間期　―　17年9月中間期　―　18年3月期　△4百万円

②期中平均株式数（連結）　18年9月中間期　13,884,621株　17年9月中間期　―　18年3月期　13,892,827株

③会計処理の方法の変更　無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

⑤潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、新株予約権等潜在株式がないため記載しておりません。

⑥当社は平成17年10月3日設立のため、平成17年9月中間期の記載はありません。

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 18年9月中間期 | 25,754 | 6,983 | 26.7 | 494.42 |
| 17年9月中間期 | ― | ― | ― | ― |
| 18年3月期 | 24,630 | 6,897 | 28.0 | 496.38 |

(注)期末発行済株式数（連結）　18年9月中間期　13,883,059株　17年9月中間期　―　18年3月期　13,885,699株

(3)連結キャッシュ･フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 18年9月中間期 | 943 | △845 | △209 | 2,686 |
| 17年9月中間期 | ― | ― | ― | ― |
| 18年3月期 | 851 | △667 | △60 | 2,798 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数　9社　　持分法適用非連結子会社数　0社　　持分法適用関連会社数　0社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規）－社　　（除外）1社　　持分法（新規）－社　　（除外）1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日 ～平成19年3月31日）

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通　期 | 38,600 | 500 | 220 |

（参考）1株当たり予想当期純利益　（通期）15円85銭（予想年間期中平均株式数による）

※上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
競合状況や不確定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。
なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の4～5ページを参照して下さい。

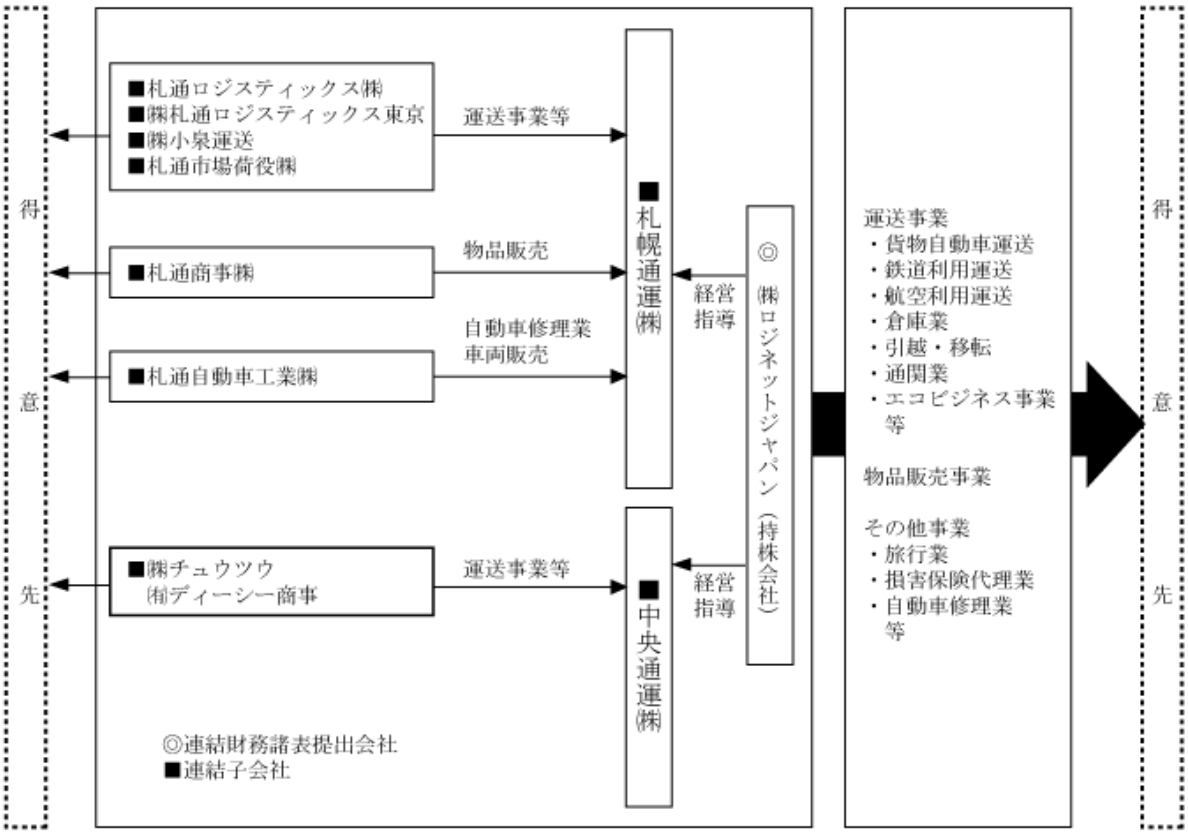
# １.企業集団の状況

当社の企業グループは、持株会社である株式会社ロジネットジャパン（当社）、当社の子会社である札幌通運株式会社、中央通運株式会社、及びそれらの子会社７社、持分法非適用関連会社１社により構成されております。事業は、貨物の運送並びに管理に関する業務を一貫的に行うことを主とし、これらに附帯する自動車修理業等を営んでおります。

事業内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

| 事業区分 | 主な事業の内容 | 会社名 |
|---|---|---|
| 経営指導 | 子会社、関連会社の管理・統括 | （株）ロジネットジャパン |
| 運送事業 | 特別積合せ貨物自動車運送、一般貨物自動車運送、鉄道利用運送、引越、重量物等の組立・施工、事務所・工場等の移転作業、航空利用運送、倉庫業及び物流加工、荷役・荷造・梱包請負業、通関業、エコビジネス事業 | 札幌通運（株）、中央通運（株）<br>札通ロジスティックス（株）、<br>札通市場荷役（株）、（株）小泉運送、<br>（株）札通ロジスティックス東京<br>（株）チュウツウ |
| 物品販売事業 | 車両・事務機器・衛生設備機器・軽油等の販売 | 札幌通運（株）、中央通運（株）、<br>札通商事（株）、<br>札通自動車工業（株）、<br>札通ロジスティックス（株） |
| その他事業 | 旅行業、損害保険代理業、不動産賃貸業、自動車修理業 | 札幌通運（株）、札通自動車工業（株）<br>（有）ディーシー商事 |

以上の企業集団等について図に示すと次のとおりであります。



# ２.経営方針

## (1) 経営の基本方針

札幌通運株式会社と中央通運株式会社は、平成17年10月1日（設立登記日は平成17年10月3日）に株式移転による経営統合によって両社の経営資源を統合し事業シナジー（相乗）効果を最大限に発揮することを目的として、持株会社である当社を設立しました。これにより新たに「ロジネットジャパングループ」が発足いたしました。

当社グループは、ますます多様化・高度化するお客様のニーズにお応えするため、ロジネットジャパングループとして新たな輸送サービスを提供する一方、高品質な輸送体制を確立することで、お客様に満足いただける個性ある総合物流企業を目指しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、同業者間のシェア競争、価格競争の熾烈化により、厳しさを増しておりますが、高度な情報処理システムを背景とした営業戦略でシェア拡大を図ってまいります。また、コスト面につきましても、既存の輸送体制を絶えず見直すことで効率化を追求し、更にコストダウンに努めグループの安定的な成長を実現してまいります。

また、交通事故の根絶、低公害車の導入・鉄道輸送へのモーダルシフトの推進等による環境問題への対応及びコンプライアンス体制の強化を、企業の社会的責任と自覚して社員の意識を高め、地域社会から信頼される企業体質の確立を図ってまいります。

## (2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来にわたり安定した業績を確保しつつ経営基盤の強化を図ると共に、株主重視を経営の基本政策とし長期的に安定した配当を継続することに努めてまいります。

## (3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げに関しましては、当社グループの「本州地区における事業規模の拡大」という戦略遂行にあたって、個人株主を中心とした株主の拡大及び株式の流動性の向上は重要であると認識しており、市場の動向を踏まえ、引き続き検討していきたいと考えております。

## (4) 目標とする経営指標

当社グループは、経営基盤の一層の強化充実を実現するため、中期経営計画や年度方針等において中・短期的な経営環境に即した施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化を図っております。

目標とする経営指標は、経常利益の確保及び株主資本当期純利益率（ROE）の向上等であります。

## (5) 中長期的な会社の経営戦略

［基本方針］

ロジネットジャパングループとして、今後も本州における総合物流体制確立のため、首都圏においてこれまでの札幌通運と中央通運の営業力を統合・強化して積極的な営業活動を行うほか、輸送品質の向上のため輸送システムの改革に取り組んでまいります。また豊富な輸送手段と情報処理システムを駆使した提案型営業の強化により収益の確保を図るとともに、一層のコストダウンと業務効率化により利益を追求してまいります。

なお、ロジネットジャパンの経営戦略については下記の重点施策のとおりであり、当社グループではこれらの戦略を遂行し、経営統合の効果を追求してまいります。

［重点施策］

① 両社の営業基盤の統合によって総合力をさらに高め、事業規模を拡大する。

② 両社の人材・営業力の共有により、人材シナジーを発揮し、首都圏における営業力を強化する。

③ 両社が有する輸送ネットワークの相互補完により、北海道、東北、首都圏、中部圏、関西圏を結ぶ強力な輸送ネットワークを作り上げ、優れた物流サービスを提供することで、顧客満足の向上を実現する。

④ 環境問題に対する社会的重要度が高まるなか、環境負荷の少ないコンテナ輸送の優位性を最大限に活かし、通運事業の拡大を図る。

⑤ 首都圏での集配業務を中心に両社の輸送体制を再編成し、経営効率を向上させる。

## (6) 会社の対処すべき課題

市場の成熟化や消費者、流通、競合他社の変化に加えて、燃油費の高騰など、事業環境が厳しさを増している中で、当社の収益構造は大きく変化しております。

こうした中で当社グループが対処すべき課題は、「高収益市場・地域への経営資源の集中」と「更なる効率化」であります。特に北海道におきましては、札幌圏への人口・経済の一極集中化が進み、収益を確保するためには高収益市場・地域への経営資源のシフトが不可欠となっております。加えて、顧客ニーズにつきましては、多様化の一途を辿っており、既存の輸送システムの品質及びサービスレベルの一層の向上は言うまでもなく、いち早く変化を察知して機敏に対応していかなければなりません。当社グループは、“顧客主義”、“現場主義”を基本として、強力に効率化を推進すると同時に、多様化する顧客ニーズに迅速に対応することで利益確保を図ってまいります。

また、燃油費の高騰による輸送コストの増加や環境に関する法律への対応等による車両コストの増加は、常に経営上のリスクとして存在しております。当社はロジネットジャパングループの企業価値の極大化を目的としてグループ各社を適正に管理・統括し、グループの総力を結集して常にお客様にとって最適な輸送サービスを提供し、併せてグループ全体の効率化・最適化を図ってまいります。

## (7) 親会社等に関する事項

該当する事項はありません。

# ３.経営成績及び財政状態

## Ⅰ 経営成績

### (1) 当中間期の概況

| 科目 / 期別 | 売上高（百万円） | 営業利益（百万円） | 経常利益（百万円） | 中間純利益（百万円） | １株当たり中間純利益（円 銭） | ROE |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成18年9月期 | 19,467 | 364 | 328 | 108 | 7.85 | 1.6% |
| 平成17年9月期 | － | － | － | － | － | － |
| 増減率 | － | － | － | － | － | － |

### (2) 当中間期の業績全般の概況

当中間期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の回復、堅調な企業収益を背景とした設備投資の増加が続き、国内需要を中心に回復基調が維持されています。しかしながら、依然として地域間での景況の格差は大きく、道内企業の売上高、経常損益においてはややプラスに転じてきてはおりますが、完全な回復とは言い切れない状態で推移いたしました。

運輸業界におきましては、荷主企業の物流システム合理化に伴う同業者間の競争は依然として続いており、さらには原油価格の高騰によるコストアップ要因が加わり、以前にも増して厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で札幌通運㈱と中央通運㈱は、事業シナジーの追求として両社の営業力の共有化を重点的に進め、全事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。当中間期は、特別積合せ貨物、貸切り貨物が堅調に推移したことなどにより、原油価格の高止まり、フェリー航送料の高騰など様々なコストアップ要因がありましたが、**売上高**194億6千7百万円、**経常利益**3億2千8百万円、**中間純利益**1億8百万円と、ほぼ計画とおりの結果を残すことができしました。

### (3) 通期の見通し

| 科目 / 期別 | 売上高（百万円） | 経常利益（百万円） | 当期純利益（百万円） | １株当たり当期純利益 円 銭 |
|---|---|---|---|---|
| 平成19年3月期 | 38,600 | 500 | 220 | 15.50 |
| 平成18年3月期実績 | 34,580 | 131 | 99 | 6.78 |
| 増減率 | 11.6% | 281.6% | 121.7% | ― |

今後のわが国経済は、好調な企業業績を背景に景気の堅調な拡大が見込まれるとの見方がある一方で、米国経済の減速懸念や原油価格の高止まりなどの不安要因をはじめ、地方の景気回復の遅れなど不透明な状況が続くものと思われます。運輸業界におきましても、新規業者の参入や荷主企業による物流の合理化要請が続き、同業者間での価格面・サービス面での競争はますます熾烈化するものと見込まれます。

このような状況下において、当社グループはロジネットジャパングループの新たな体制のもと、あらゆるシステムの抜本的な改革によって収益力を高めるよう努めてまいります。

営業面では、これまでの札幌通運グループと中央通運グループが統合したことにより可能となる新しいサービスを開発、提供していくほか、営業面においても両グループの営業力を融合させ、特に本州地区において一層の営業強化を図ってまいります。

コスト面においては、新たな能率給システムのもとで従業員の生産性向上と外部委託費用の削減を達成するほか、既存の輸送システムについて総点検を実施し、現在の顧客ニーズや社会の動態に適合できるような効率化を行うなど、利益の確保に努めてまいります。今後さらなる環境・安全対策の強化への対応にも積極的に取り組み、企業としての社会的責任を全うしていく所存であります。

このような企業活動を積極的に推し進める中で、当社グループは通期の業績目標として、**売上高**は前連結会計年度比11.6%増の386億円、**経常利益**は前連結会計年度比281.6%増の5億円、**当期純利益**は2億2千万円を予想しております。

配当につきましては、長期的に安定した配当を継続するという基本政策のもと、1株当たり6円の期末配当を予定しております。

## Ⅱ 財政状態

### (1) 当中間期の概況

当中間連結会計期間末の**総資産**は、257億5千4百万円、**負債合計**は187億7千1百万円、**純資産**は69億8千3百万円となりました。この結果、自己資本比率は26.7%となりました。

当中間連結会計期間において、営業活動により獲得した資金は、9億4千3百万円となりました。

投資活動に支出した資金は8億4千5百万円となりました。これは輸送能力の増強と維持のために車両の購入を進めたほか、営業倉庫の購入による支出があったことによるものです。

財務活動に支出した資金は2億9百万円となりました。これは、設備資金を借入金により賄う一方、営業活動によって得られた資金により借入金の約定返済を進めたことによるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、26億8千6百万円となりました。

### (2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 平成18年3月期 | | 平成18年9月期 |
|---|---|---|---|
| | 中　間 | 期　末 | 中　間 |
| 自己資本比率（%） | ― | 28.0 | 26.7 |
| 時価ベースの自己資本比率（%） | ― | 23.7 | 25.9 |
| 債務償還年数（年） | ― | 12.2 | 5.5 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | ― | 7.7 | 14.2 |

（注）　自己資本比率：自己資産／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
中間期末における債務償還年数：有利子負債／（営業キャッシュ・フロー×２）
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※　各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※　株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※　営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## Ⅲ 事業等のリスク

当社企業グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、中間決算発表日（平成 18 年 11 月 8 日）現在において当社企業グループが判断したものであります。

### (1) 業者間競争の激化

顧客企業の物流合理化、生産拠点の海外シフト、国内産業の空洞化の進展とともに国内における輸送需要は減少を続けており、業者間競争はますます熾烈化しています。このような状況のなか、当社企業グループは付加価値の高い輸送サービスの開発、提供に努めておりますが、今後、さらに業者間競争、価格競争が激化した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 異常気象の発生

当社企業グループの輸送する商品には、一次産品、飲料水等、輸送需要が天候に左右されるものを含んでおります。したがって、冷夏、少雨等の異常気象が発生した場合、売上高が減少し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 災害等の発生

当社企業グループは、鉄道、自動車、船舶等、多岐にわたる輸送手段を有しておりますが、震災をはじめ大雪、集中豪雨等による輸送障害が発生した場合、代替手段による輸送を実施したとしても、売上高が減少し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 原油価格の高騰

当社企業グループは貨物自動車運送事業を機軸としており、原油価格の高騰等により軽油価格が上昇した場合、燃油費、船舶利用費、航空利用費等の運送原価が増加します。当社企業グループ各社がそれぞれの立場で費用削減に取り組みますが、これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 顧客情報の流出

当社企業グループは、貨物運送、引越、旅行事業等を行なっており、これら事業の特性上、個人情報を含め多くの顧客情報を取り扱っております。当社企業グループは全社員に対して社内教育を行なうなど、顧客情報、個人情報の適正な管理に努めております。しかしながら、今後、顧客情報等が流出することにより問題が発生した場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 重大交通事故による社会的信用低下と行政処分

当社企業グループは、貨物運送を中心に道路運送事業を行なっております。事業活動にあたり、人命の尊重を最優先とし安全対策に努めておりますが、重大交通事故を発生させてしまった場合は、社会的信用が低下し、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。また、重大交通事故を発生させた事業者として、事業所の営業停止や事業許可の取消し等が行なわれ、事業が中断するような事態となった場合には、当社企業グループの業績に影響を与える可

能性があります。

### (7) 環境問題による公的規制

当社企業グループは、事業を行なうにあたり多数の車両を使用しております。近年環境問題への関心が高まる中、当社企業グループは低公害車の導入やエコドライブの推進等、環境対策を自主的に進めておりますが、当社の想定を上回る環境規制が実施された場合、当社企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

# ４．中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結貸借対照表

（単位：千円）

| 区分＼期別 | 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在） | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成18年3月31日現在） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| （資産の部） | | % | | % |
| Ⅰ 流動資産 | 10,512,449 | 40.8 | 9,844,478 | 40.0 |
| 現金及び預金 | 2,893,111 | | 2,992,766 | |
| 受取手形及び売掛金 | 6,506,253 | | 5,887,400 | |
| たな卸資産 | 56,332 | | 58,392 | |
| 繰延税金資産 | 148,344 | | 176,353 | |
| その他 | 930,051 | | 746,632 | |
| 貸倒引当金 | △ 21,644 | | △ 17,066 | |
| Ⅱ 固定資産 | 15,237,510 | 59.2 | 14,780,624 | 60.0 |
| 1 有形固定資産 | 10,895,172 | 42.3 | 10,348,516 | 42.0 |
| 建物及び構築物 | 4,394,484 | | 4,506,793 | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,139,898 | | 714,612 | |
| 土地 | 5,230,747 | | 5,068,383 | |
| その他 | 130,041 | | 58,727 | |
| 2 無形固定資産 | 376,914 | 1.5 | 394,137 | 1.6 |
| 連結調整勘定 | － | | 247,197 | |
| のれん | 219,731 | | － | |
| その他 | 157,183 | | 146,939 | |
| 3 投資その他の資産 | 3,965,424 | 15.4 | 4,037,971 | 16.4 |
| 投資有価証券 | 1,565,193 | | 1,681,491 | |
| 繰延税金資産 | 256,584 | | 255,748 | |
| 差入保証金 | 1,453,200 | | 1,441,355 | |
| その他 | 765,797 | | 736,441 | |
| 貸倒引当金 | △ 75,352 | | △ 77,065 | |
| Ⅲ 繰延資産 | 4,900 | 0.0 | 5,600 | 0.0 |
| 創立費 | 4,900 | | 5,600 | |
| 資産合計 | 25,754,860 | 100.0 | 24,630,703 | 100.0 |

（単位：千円）

| 期別 / 区分 | 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在） | | 前連結会計年度 要約連結貸借対照表（平成18年3月31日現在） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| （負債の部） | | % | | % |
| Ⅰ 流動負債 | 14,075,019 | 54.7 | 12,428,527 | 50.5 |
| 支払手形及び買掛金 | 5,464,669 | | 4,671,888 | |
| 短期借入金 | 6,621,176 | | 6,316,301 | |
| 未払法人税等 | 134,019 | | 122,908 | |
| 賞与引当金 | 267,093 | | 161,937 | |
| その他 | 1,588,059 | | 1,155,492 | |
| Ⅱ 固定負債 | 4,696,625 | 18.2 | 5,170,036 | 21.0 |
| 社債 | 300,000 | | 300,000 | |
| 長期借入金 | 3,376,626 | | 3,804,617 | |
| 退職給付引当金 | 758,021 | | 801,640 | |
| 繰延税金負債 | 88,477 | | 87,450 | |
| その他 | 173,500 | | 176,329 | |
| 負債合計 | 18,771,644 | 72.9 | 17,598,564 | 71.5 |
| （少数株主持分） | | | | |
| 少数株主持分 | － | － | 134,427 | 0.5 |
| （資本の部） | | | | |
| Ⅰ 資本金 | － | － | 1,000,000 | 4.1 |
| Ⅱ 資本剰余金 | － | － | 563,435 | 2.3 |
| Ⅲ 利益剰余金 | － | － | 5,269,383 | 21.4 |
| Ⅳ その他有価証券評価差額金 | － | － | 109,850 | 0.4 |
| Ⅴ 自己株式 | － | － | △ 44,957 | △0.2 |
| 資本合計 | － | － | 6,897,711 | 28.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | － | － | 24,630,703 | 100.0 |
| （純資産の部） | | | | |
| Ⅰ 株主資本 | 6,806,258 | 26.5 | － | － |
| 資本金 | 1,000,000 | 3.9 | － | － |
| 資本剰余金 | 563,435 | 2.2 | － | － |
| 利益剰余金 | 5,288,837 | 20.6 | － | － |
| 自己株式 | △ 46,014 | △0.2 | － | － |
| Ⅱ 評価・換算差額等 | 57,743 | 0.2 | － | － |
| その他有価証券評価差額金 | 57,743 | 0.2 | － | － |
| Ⅲ 少数株主持分 | 119,213 | 0.4 | － | － |
| 純資産合計 | 6,983,215 | 27.1 | － | － |
| 負債・純資産合計 | 25,754,860 | 100.0 | － | － |

## (2)中間連結損益計算書

（単位：千円）

| 区分＼期別 | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年4月 1日<br>至　平成18年9月30日） | | 前連結会計年度の<br>要約連結損益計算書<br>（自　平成17年4月 1日<br>至　平成18年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| | | % | | % |
| Ⅰ 営業収益 | 19,467,437 | 100.0 | 34,580,655 | 100.0 |
| Ⅱ 営業原価 | 18,361,254 | 94.3 | 33,037,785 | 95.5 |
| 営業総利益 | 1,106,183 | 5.7 | 1,542,870 | 4.5 |
| Ⅲ 販売費及び一般管理費 | 741,947 | 3.8 | 1,317,061 | 3.8 |
| 営業利益 | 364,236 | 1.9 | 225,809 | 0.7 |
| Ⅳ 営業外収益 | 99,091 | 0.5 | 163,941 | 0.5 |
| 受取利息 | 8,381 | | 15,860 | |
| 受取配当金 | 21,728 | | 16,879 | |
| 寮収入 | 16,410 | | 34,245 | |
| その他営業外収益 | 52,571 | | 96,956 | |
| Ⅴ 営業外費用 | 135,007 | 0.7 | 258,708 | 0.8 |
| 支払利息 | 66,181 | | 114,845 | |
| 持分法による投資損失 | － | | 4,404 | |
| 寮支出 | 53,176 | | 110,731 | |
| その他営業外費用 | 15,649 | | 28,727 | |
| 経常利益 | 328,320 | 1.7 | 131,042 | 0.4 |
| Ⅵ 特別利益 | 20,354 | 0.1 | 389,709 | 1.1 |
| 固定資産売却益 | 18,083 | | 117,057 | |
| 投資有価証券売却益 | － | | 263,455 | |
| その他特別利益 | 2,271 | | 9,196 | |
| Ⅶ 特別損失 | 88,313 | 0.5 | 225,297 | 0.7 |
| 固定資産売却・除却損 | 919 | | 63,821 | |
| 役員退職金 | 21,665 | | 98,960 | |
| 減損損失 | － | | 37,880 | |
| 投資有価証券評価損 | 45,096 | | 400 | |
| 投資有価証券売却損 | 129 | | － | |
| その他特別損失 | 20,501 | | 24,235 | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | 260,361 | 1.3 | 295,455 | 0.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 127,596 | 0.6 | 99,766 | 0.3 |
| 法人税等調整額 | 63,963 | 0.3 | 92,966 | 0.2 |
| 法人税等還付額 | △ 45,390 | △0.2 | － | |
| 少数株主利益 | 5,246 | 0.0 | 3,508 | 0.0 |
| 中間（当期）純利益 | 108,945 | 0.6 | 99,213 | 0.3 |

## (3)中間連結剰余金計算書

（単位：千円）

| 区分＼期別 | 前中間連結会計期間<br>（自　平成17年4月 1日<br>至　平成17年9月30日） | | 前連結会計年度の<br>連結剰余金計算書<br>（自　平成17年4月 1日<br>至　平成18年3月31日） | |
|---|---|---|---|---|
| | 金額 | | 金額 | |
| （資本剰余金の部） | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | － | | 451,868 |
| Ⅱ　資本剰余金増加高 | | | | |
| 1　株式移転に伴う増加高 | － | － | 111,566 | 111,566 |
| Ⅲ　資本剰余金期末残高 | | － | | 563,435 |
| （利益剰余金の部） | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | － | | 5,260,716 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | |
| 1　中間（当期）純利益 | － | － | 99,213 | 99,213 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | |
| 1　株式移転前における完全子会社の配当金 | － | | 80,016 | |
| 2　役員賞与 | － | | 10,530 | |
| （うち監査役賞与） | (－) | － | (400) | 90,547 |
| Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高 | | － | | 5,269,383 |

## (4)中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（平成18年4月1日～平成18年9月30日）　（単位：千円）

| | 株主資本 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高 | 1,000,000 | 563,435 | 5,269,383 | △44,957 | 6,787,861 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △84,085 | | △84,085 |
| 役員賞与　(注) | | | △5,059 | | △5,059 |
| 中間純利益 | | | 108,945 | | 108,945 |
| 自己株式の取得 | | | | △1,057 | △1,057 |
| 自己株式の処分 | | | | ― | ― |
| 持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額 | | | △346 | | △346 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | ― | ― | 19,454 | △1,057 | 18,397 |
| 平成18年9月30日残高 | 1,000,000 | 563,435 | 5,288,837 | △46,014 | 6,806,258 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高 | 109,850 | ― | 109,850 | 134,427 | 7,032,139 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △84,085 |
| 役員賞与　(注) | | | | | △5,059 |
| 中間純利益 | | | | | 108,945 |
| 自己株式の取得 | | | | | △1,057 |
| 自己株式の処分 | | | | | ― |
| 持分法適用除外に伴う利益剰余金減少額 | | | | | △346 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額） | △52,107 | ― | △52,107 | △15,213 | △67,321 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計 | △52,107 | ― | △52,107 | △15,213 | △48,924 |
| 平成18年9月30日残高 | 57,743 | ― | 57,743 | 119,213 | 6,983,215 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (5)中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| 区分 ＼ 期別 | 当中間連結会計期間<br>（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日） | 前連結会計年度の要約キャッシュ・フロー計算書<br>（自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日） |
|---|---|---|
| | 金額 | 金額 |
| **Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 税金等調整前中間（当期）純利益 | 260,361 | 295,455 |
| 減価償却費 | 289,084 | 633,828 |
| 減損損失 | － | 37,880 |
| 連結調整勘定償却額 | 11,959 | 25,543 |
| 貸倒引当金の増減額(減少:△) | 2,864 | 9,517 |
| 賞与引当金の増減額(減少:△) | 105,156 | △50,729 |
| 退職給付引当金の増減額(減少:△) | △43,618 | △182,175 |
| 受取利息及び受取配当金 | △30,109 | △32,739 |
| 支払利息 | 66,181 | 114,845 |
| 持分法による投資損益(利益:△) | － | 4,404 |
| 投資有価証券売却益 | － | △263,455 |
| 有形固定資産売却益 | △24,369 | △117,172 |
| 投資有価証券評価損 | 45,096 | 400 |
| 固定資産売却・除却損 | 7,140 | 70,954 |
| 売上債権の増減額(増加:△) | △618,852 | 322,754 |
| たな卸資産の増減額(増加:△) | 2,060 | 7,936 |
| 仕入債務の増減額(減少:△) | 792,781 | 204,487 |
| 未払消費税等の増減額(減少:△) | 57,101 | △26,230 |
| 業務解消損失引当金の増減額(減少:△) | － | △145,500 |
| 役員賞与の支払額 | △6,500 | △12,900 |
| その他 | △161,136 | 72,742 |
| 小計 | 1,077,475 | 969,847 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23,176 | 32,740 |
| 利息の支払額 | △66,305 | △109,859 |
| 創立行為による支出 | － | △7,000 |
| 法人税等還付額 | 29,741 | － |
| 法人税等の支払額 | △121,036 | △34,693 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 943,051 | 851,034 |
| **Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △769,741 | △924,297 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 37,109 | 502,822 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32,307 | △35,002 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △17,070 | △1,021,081 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 24 | 868,668 |
| 貸付けによる支出 | △13,170 | △44,370 |
| 貸付金の回収による収入 | 19,116 | 47,564 |
| その他の投資による支出 | △225,815 | △121,583 |
| その他の投資回収による収入 | 156,220 | 59,315 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △845,633 | △667,963 |
| **Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー** | | |
| 短期借入金の増減額(減少:△) | 280,000 | 364,651 |
| 長期借入れによる収入 | 250,000 | 1,203,820 |
| 長期借入金の返済による支出 | △653,116 | △1,542,599 |
| 社債の発行による収入 | － | 300,000 |
| 社債の償還による支出 | － | △300,000 |
| 自己株式の取得による支出 | △1,057 | △5,821 |
| 配当金の支払額 | △84,085 | － |
| 株式移転前の完全子会社による配当金の支払額 | － | △80,016 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △1,302 | △565 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △209,561 | △60,530 |
| **Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額** | － | － |
| **Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)** | △112,143 | 122,540 |
| **Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高** | 2,798,285 | 2,241,288 |
| **Ⅶ 株式移転に伴う現金及び現金同等物の増加額** | － | 434,456 |
| **Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高** | 2,686,141 | 2,798,285 |

## （中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

### １．連結の範囲に関する事項

当社は連結財務諸表の作成にあたって、全ての子会社（下記９社）を連結の範囲に含めております。

札幌通運（株）　中央通運（株）　札通ロジスティックス（株）　札通商事（株）　札通自動車工業（株）
札通市場荷役（株）　（株）小泉運送　（株）札通ロジスティックス東京　（株）チュウツウ

なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました（株）セントラルエキスプレスは平成 18 年９月に特別清算を結了しております。

### ２．持分法の適用に関する事項

関連会社の（有）ディーシー商事は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度まで持分法適用の関連会社でありました札幌三信運輸（株）については、株式の一部を外部に売却したので、当中間連結会計期間より持分法適用の関連会社から除外しております。

### ３．会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

○有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの……中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

○たな卸資産……主として個別法に基づく原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

○有形固定資産……定率法によっております。ただし、平成 10 年４月１日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。また、主な耐用年数は、
建物及び構築物　10～50 年、車両運搬具 11～13 年
なお、車両運搬具につきましては、当社ｸﾞﾙｰﾌﾟが独自に見積もった経済的耐用年数によっております。

（追加情報）

耐用年数の変更

車両運搬具については、現行適用している耐用年数が当該資産の利用実態から大きく乖離しているため、当中間連結会計期間から耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費は 74,282 千円少なく、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益、中間純利益はそれぞれ同額多く計上されております。

○無形固定資産……定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。また、商標権については、10 年の均等償却を行っております。

○長期前払費用……均等償却をしております。

(3)重要な引当金の計上基準

○貸倒引当金……売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

○賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、当社所定の計算方法による支給見込額のうち当中間連結会計期間に負担する額を計上しております。

○役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当期における支給見込額の当中間期末負担額を計上しております。

（会計方針の変更）

当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第４号 平成 17 年 11 月 29 日）を適用しております。

なお、当中間連結会計期間末における損益への影響はありません。

○退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、期間 15 年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5 年)による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(4)重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法
○ヘッジ会計の方法……利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。
○ヘッジ手段とヘッジ対象…ヘッジ手段：金利スワップ、ヘッジ対象：借入金の利息
○ヘッジ方針……借入金利の変動に対するリスクヘッジを目的として金利スワップを行うものとしております。
○ヘッジ有効性評価の方法…特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項
○消費税等の会計処理……税抜方式によっております。

**4．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲**
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## （連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）

**1．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準**
当中間期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5 号平成17 年12月9 日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8 号平成17 年12 月9 日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,864,001千円であります。
なお、当中間期における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

## 注記事項

### （中間連結貸借対照表関係）

| | | 当中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度末 | |
|---|---|---|---|---|---|
| 1． | 有形固定資産の減価償却累計額 | | 千円 | | 千円 |
| | 建物及び構築物 | 7,447,512 | | 7,291,242 | |
| | 機械装置及び運搬具 | 4,761,136 | | 4,972,513 | |
| | その他 | 243,509 | | 158,103 | |
| | 計 | 12,452,158 | | 12,421,859 | |
| 2． | 担保資産及び担保付債務 | | | | |
| | (1) 担保に供している資産の額（簿価） | | | | |
| | 定期預金 | 60,000 | | 60,000 | |
| | 建物及び構築物 | 2,854,868 | | 2,435,099 | |
| | 機械装置及び運搬具 | 28,646 | | 30,527 | |
| | 土地 | 2,851,863 | | 2,842,550 | |
| | 差入保証金 | 993,933 | | 987,006 | |
| | 計 | 6,789,310 | | 6,355,183 | |
| | 上記に対応する債務 | | | | |
| | 短期借入金 | 2,337,160 | | 2,205,191 | |
| | 長期借入金 | 3,090,543 | | 3,546,368 | |
| | 計 | 5,427,703 | | 5,751,559 | |
| | (2) 上記の資産のうち、社債に対する債務保証の担保に供されている資産 | | | | |
| | 建物及び構築物 | 211,623 | | 220,126 | |
| | 土地 | 380,852 | | 380,852 | |
| | 計 | 592,475 | | 600,978 | |
| | 上記に対する被保証残高 | 300,000 | | 300,000 | |
| 3． | 債権の流動化 | | | | |
| | 営業債権の一部を譲渡し、債権の流動化を行っております。 | | | | |
| | 債権譲渡高 | 1,192,064 | | 500,023 | |
| | なお、この債権の流動化に伴い、信用補完の目的により支払留保しており、受取手形及び売掛金に含めて表示しております。 | | | | |
| | 支払留保額 | 265,006 | | 94,004 | |
| 4． | 偶発債務 | | | | |
| | 保証債務 | 8,579 | | 9,052 | |
| 5． | 投資有価証券に含まれている関連会社株式 | 600 | | 20,355 | |
| 6． | 投資その他の資産に含まれている関連会社株式 | － | | 600 | |
| 7． | 中間連結会計期間末日満期手形の処理 | | | | |
| | 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理をしております。従って、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 | | | | |
| | 受取手形及び売掛金 | 63,131 | | － | |

## （中間連結損益計算書関係）

| | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度 |
|---|---|---|
| 1． 販売費及び一般管理費の内訳 | 千円 | 千円 |
| 人件費 | 421,917 | 741,317 |
| 施設使用料 | 75,742 | 157,675 |
| 減価償却費 | 29,284 | 15,240 |
| 貸倒引当金繰入額 | 3,348 | 13,366 |
| その他 | 211,653 | 389,460 |
| 計 | 741,947 | 1,317,061 |

| | | |
|---|---|---|
| 2． 固定資産売却・除却損の内訳 | | |
| 建物及び構築物 | 438 | 6,448 |
| 機械装置及び運搬具 | 14 | 5,600 |
| 土地 | － | 48,602 |
| 有形固定資産のその他 | 352 | 3,142 |
| 無形固定資産のその他 | 114 | 27 |
| 計 | 919 | 63,821 |

## （中間連結株主資本等変動計算書関係）

当中間連結会計期間（自　平成 18 年 4 月 1 日　至　平成 18 年 9 月 30 日）

1．発行済株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 14,021,363 | － | － | 14,021,363 |

2．自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末株式数（株） | 当中間連結会計期間増加株式数（株） | 当中間連結会計期間減少株式数（株） | 当中間連結会計期間末株式数（株） |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 7,081 | 2,640 | － | 9,721 |
| 普通株式（相互保有株式） | 128,583 | － | － | 128,583 |
| 計 | 135,664 | 2,640 | － | 138,304 |

（注）　①当中間連結会計期間増加自己株式数は単元未満株式の買取によるものであります。
（注）　②相互保有株式は事業会社である札幌通運株式会社及び中央通運株式会社が保有する株式であります。

3．配当に関する事項

(1)配当金支払額

| 決　議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1 株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成 18 年 6 月 29 日定時株主総会 | 普通株式 | 84 | 6.00 | 平成 18 年 3 月 31 日 | 平成 18 年 6 月 29 日 |

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの。

| 決　議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 1 株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| － | － | － | － | － | － |

## （中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１．　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 当中間連結会計期間末 | | 前連結会計年度 | |
|---|---|---|---|---|
| | | 千円 | | 千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,893,111 | | 2,992,766 | |
| 預入期間が３ヶ月を超える定期預金 | △206,970 | | △194,480 | |
| 現金及び現金同等物 | 2,686,141 | | 2,798,285 | |

２．　株式移転により引継いだ資産及び負債の内訳

株式移転により引継いだ現金及び現金同等物の残高は 434,456 千円であり、引継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

| | | |
|---|---|---|
| 流動資産 | | 1,222,560 |
| 固定資産 | | 983,456 |
| 資産合計 | － | 2,206,017 |
| 流動負債 | | 1,449,443 |
| 固定負債 | | 1,145,748 |
| 負債合計 | － | 2,595,192 |

## （リース取引関係）

EDINET により開示を行うため、記載を省略しております。

## （有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当ありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

| | 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在） | | | 前連結会計年度末（平成18年3月31日現在） | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差　額 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差　額 |
| (1) 株　　式 | 1,196,916 | 1,292,045 | 95,128 | 1,202,571 | 1,384,320 | 181,749 |
| (2) 債　　券 | － | － | － | － | － | － |
| (3) そ の 他 | 41,087 | 43,425 | 2,338 | 41,087 | 44,668 | 3,581 |
| 合　　計 | 1,238,003 | 1,335,471 | 97,467 | 1,243,658 | 1,428,989 | 185,330 |

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：千円）

| | 当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在） | 前連結会計年度末（平成18年3月31日現在） |
|---|---|---|
| | 中間連結貸借対照表計上額 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| (1) 子会社株式及び関連会社株式 | 600 | 20,355 |
| (2)その他の有価証券 非上場株式 | 229,122 | 232,146 |

## （デリバティブ関係）

デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しておりますので記載を省略しております。

## （1株当たり情報）

| 当中間連結会計期間（自　平成18年4月 1日 至　平成18年9月30日） | 前連結会計年度（自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日） |
|---|---|
| 1株当たり純資産額　494.42円<br>1株当たり中間純利益金額　7.85円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 | 1株当たり純資産額　496.38円<br>1株当たり当期純利益金額　6.78円<br>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 |

(注) １株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。（単位：千円）

| | 当中間連結会計期間（自　平成18年4月 1日 至　平成18年9月30日） | 前連結会計年度（自　平成17年4月 1日 至　平成18年3月31日） |
|---|---|---|
| 中間（当期）純利益 | 108,945 | 99,213 |
| 普通株主に帰属しない金額 | － | 5,059 |
| 普通株主に係る中間（当期）純利益 | 108,945 | 94,154 |
| 期中平均株式数（千株） | 13,884 | 13,892 |

## （セグメント情報）

①事業の種類別セグメント情報

売上高の合計、営業利益及び資産の金額の合計額に占める「運送事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

②所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項ありません。

③海外売上高

海外売上高はないため、該当事項ありません。

## ５．生産、受注及び販売の状況

当社グループは、貨物運送を事業の主体としており、生産、受注及び販売の状況を定量的に測定する営業形態をとっておりませんので、それを算定することは困難であります。

従って、輸送実績などによった売上高を、受注・販売の状況とみなして事業部門別に示すと次のとおりであります。

（単位:千円）

| 区分 | | 当中間連結会計期間<br>（自　平成18年4月 1日<br>至　平成18年9月30日） | 前連結会計年度<br>（自　平成17年4月 1日<br>至　平成18年3月31日） |
|---|---|---|---|
| 運送事業 | 貨物自動車運送 | 10,228,328 | 18,841,925 |
| | 鉄道利用運送 | 3,743,095 | 5,870,922 |
| | 航空利用運送 | 743,119 | 1,365,399 |
| | 倉庫業 | 2,316,352 | 4,174,043 |
| | その他 | 1,651,202 | 2,678,022 |
| | 計 | 18,682,097 | 32,930,313 |
| 物品販売事業 | | 239,160 | 498,009 |
| その他事業 | | 546,179 | 1,152,332 |
| 合計 | | 19,467,437 | 34,580,655 |

自動車輸送設備における受注能力

| 区分 | 当中間連結会計期間末<br>平成18年9月30日現在 | | 前連結会計年度末<br>平成18年3月31日現在 | |
|---|---|---|---|---|
| | 台数 | 延積載屯数 | 台数 | 延積載屯数 |
| 大型車 | 251 | 1,979 | 253 | 1,981 |
| 中型車 | 254 | 829 | 261 | 851 |
| 小型車 | 75 | 113 | 69 | 104 |
| 牽引車（セミトラクター） | 136 | 948 | 136 | 934 |
| 牽引車（フルトラクター） | 26 | 210 | 29 | 232 |
| 被牽引車 | 653 | 12,621 | 646 | 12,460 |
| フォークリフト | 291 | 76 | 291 | 76 |
| ショベルローダー | 7 | － | 7 | － |
| クレーン車及びはしご車 | 6 | － | 6 | － |
| 乗用車・連絡車・その他 | 146 | 55 | 139 | 51 |
| 合計 | 1,845 | 16,831 | 1,837 | 16,689 |